



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	岡本農園における高付加価値化の取り組み
Author(s)	榎, 孝弘; 河野, 洋一
Citation	フロンティア農業経済研究, 20(1), 25-32
Issue Date	2017-02-28
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/67531
Type	journal article
File Information	20-1-sakaki_5_25.pdf



岡本農園における高付加価値化の取り組み

岡本農園 榊 孝 弘
帯広畜産大学 河 野 洋 一*

An Effort of High Value-Added in Okamoto Farm

Takahiro Sakaki^a・Youichi Kawano^{*b}

^aOkamoto Farm・^bObihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine

Summary

This paper organized the effort of high value-added in Okamoto farm in order to clarify the tasks of high value-added strategies, and to make a proposal of increase of farmer's high value-added cases. Okamoto farm had been started the agriculture and commerce cooperation and 6 primary industrialization, which are the high value-added strategies, and achieved the stable and continual of farm management. At the same time, Okamoto farm also achieved the high-level of income beyond the keyword of "the development of farm management which could be able to pass on to the next generation". It was clarified that the technical human resources, involving in production, processing and selling, played an important roles in the high value-added activities, and the development of these technical human resources is important factor to increase the high value-added cases of farmer. Furthermore, it was clarified that paperwork, simplification of office procedure, fund support on introduction of machines and tools for production and processing, high-level of technical human resources are the tasks in high value-added in agriculture.

I はじめに

我が国の農業を取り巻く環境は、農産物価格や消費動向の変動、並びに生産者の高齢化や農家戸数の減少など変化が著しい。さらに、国外産農産物に対する輸入関税の削減・撤廃や農業への企業参入の増加により、今後の農業構造は大きく変化することが予想される。このような問題意識が高まる中、1994年に今村奈良臣氏が提唱した6次産業化に再度注目が集まることとなった。アベノミクスの「成長戦略」のなかで、農林水産業を成長産業へと引き上げる目標が掲げられ、その目標実現へ向けた政策として、農林水産物・食品の輸出促進や、農地の集積・集約化などと並び、農林水

産業の6次産業化の重要性が謳われている。安倍首相は「若者が希望を持って働きたいと思える『強い農業』をつくり上げる」と表明し、生産から加工、流通までを担う「6次産業化」市場を、現在の1兆円から「10年間で10兆円に拡大したい」とし、農業・農村全体の所得を10年間で倍増させる目標を掲げた。

2011年3月1日に「六次産業化法」（正確には「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」）が施工され、同法に基づく「総合化事業計画」及び「研究開発・成果利用事業計画」の申請受け付けが開始された。

このような農業の高付加価値化に関しては、農

* Corresponding author : kawano@obihiro.ac.jp

林水産省や経済産業省が、農村に由来する様々な地域資源を活用した、「6次産業化」や「農商工連携」によって、農産物の加工等での高付加価値化を推進している。

6次産業化に関しては農林水産省が主体的に推進しており、農林漁業者等が農林水産物の加工・直売等に取り組む6次産業化を推進するため、6次産業化プランナー等によるサポート体制を整備するとともに、6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定申請や事業開始後の販路拡大等を支援している。また、同計画の認定を受けた農林漁業者等は、新たな加工・販売等に取り組むための支援を受けることができる。

農商工連携に関しては、農林水産省と経済産業省によって推進されており、農山漁村に存在する資源を有効に活用するため、農林漁業者と商工業者が互いの「技術」や「ノウハウ」を持ち寄って、新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大等に取り組む事業計画を、農商工等連携事業計画として認定している。

表1、表2に、2016年における6次産業化、農商工連携の地域別の認定件数を示す。これを見ると、双方ともに農畜産物関係での認定件数が多いことがわかる。

また、表3に、6次産業化、農商工連携の認定件数の多い都道府県を示しているが、これを見ると、北海道地域での高付加価値化への取り組み件数が他地域に比べ相対的に多いことがわかる。

本論文では、このような状況下にある北海道の中でも、相対的に大規模な畑作経営が中心の十勝地域において、先進的に農業の高付加価値化に取り組んできた株式会社岡本農園（以下、岡本農園と略記）が十勝地域においてどのようなプロセスで6次産業化や農商工連携に取り組み、今後どういった活動展開をみせるのかを明確にするとともに、農業の高付加価値化の実態と課題を明確にすることで、今後の農業の高付加価値化の取り組み

のあり方を明確にする。

**表1 6次産業化法に基づく
総合化事業計画の認定件数**

	農林水産 業全体	うち 農畜産物関係	うち 林産物関係	うち 水産物関係	研究開発・成 果利用事業計 画の認定件数
北海道	123	115	4	4	1
東北	336	304	12	20	4
関東	364	329	17	18	11
北陸	107	102	1	4	1
東海	186	161	13	12	0
近畿	363	331	11	21	2
中国四国	253	202	12	39	2
九州	377	308	26	43	3
沖縄	54	50	1	3	0
合計	2,163	1,902	97	164	24

出所）農林水産省ホームページより作成

注）平成28年4月現在

**表2 農商工等連携促進法に基づく
農商工等連携事業計画の認定件数**

地域	連携事業計画 の認定件数	うち 農畜産物関係	うち 林産物関係	うち 水産物関係
北海道	53	42	4	7
東北	64	55	1	8
関東	146	121	5	20
北陸	55	42	5	8
東海	89	74	5	10
近畿	79	70	3	6
中国四国	106	73	7	26
九州	73	58	6	9
沖縄	20	13	1	6
合計	685	548	37	100

出所）農林水産省ホームページより作成

注）平成28年2月現在

**表3 高付加価値化の取り組みに関する
都道府県別の認定件数（上位5都道府県）**

6次産業化			農商工連携		
第1位	北海道	123	第1位	北海道	53
第2位	和歌山県	100		愛知県	
第3位	兵庫県	92	第3位	静岡県	
第4位	宮崎県	84	第4位	岐阜県	
第5位	熊本県	77	第5位	東京都	
				愛媛県	22

出所）農林水産省ホームページより作成

注）6次産業化に関しては平成28年4月、農商工連携に関しては平成28年2月現在

Ⅱ 岡本農園の経営概要

1. 中札内村の概要

岡本農園が立地している中札内村は、十勝の中心都市帯広市からおよそ28km、とかち帯広空港に

近く、流通網が整備されている地域である。自然環境が豊かであり、日高山脈の裾野に広がる農耕地帯での農業が展開されている。表4に中札内村の農業の概要を示すが、これを見ると、農家戸数154戸、農業従事者数485人、経営耕地面積5,315haでの農業を展開しており、一戸あたりに換算すると、平均耕地面積約50haと、十勝平均の38haを大きく上回っていることがわかる。他の十勝農業と同様に、畑作4品の生産はもちろんであるが、特徴的な生産物として、鶏卵、ブロイラー、枝豆などが有名な地域である。また、他地域に比べ、十勝管内外からの移住者が多く、人口の減少率が低い地域でもある（表5）。

2. 岡本農園の概要

表6に岡本農園の概要を示す。岡本農園は1932年に中札内村に入植し、営農を開始した。総面積は約30haであり、生産作物として、長いも、長ネギ、玉ねぎ、枝豆、さやいんげん、トマト、スイートコーン、馬鈴薯、てん菜、小豆、大豆、山ごぼう等、12品目程度の生産を行っている。また、農業の高付加価値化として取り組んでいる加工品の製造に関しては、ゼリー、プリン、ジュース、ジャム、スープなど、多岐にわたっている。加工品に関しては、十勝管内の農産物直売所、札幌市大手百貨店、スーパーマーケットや東京都の大手百貨店などでの販売を行うほか、インターネット販売での取引も行っている。

表4 中札内村農業の概要

農家戸数	154戸
農業従事者数	485人
経営耕地面積	5,315ha
平均耕地面積	約50ha
特徴的な農産物	鶏卵、ブロイラー、枝豆

出所）2010年世界農林業センサス、JA中札内ホームページより作成

表5 中札内村の人口推移

	総人口（人）			65歳以上（人）			世帯数 （世帯）
	男	女	合計	男	女	合計	
2011	1,981	2,080	4,061	439	590	1,029	1,809
2012	1,997	2,093	4,090	442	610	1,052	1,826
2013	1,974	2,086	4,060	444	614	1,058	1,824

出所）中札内村ホームページより作成

表6 岡本農園の経営概要

農園名	岡本農園	
英語名	Okamoto Farm	
入植	1932年（昭和6年）	
総面積	30ha	
代表	榑孝弘（4代目）	
所在地	北海道河西郡中札内村	
生産物	長いも、長ネギ、玉ねぎ、枝豆、さやいんげん、トマト、スイートコーン、馬鈴薯、てん菜、小豆、大豆、山ごぼう等	
加工品	農商工連携	十勝まるまるゼリー（トマト）、十勝まるまるプリン（とうもろこし・あずき）
	6次産業化	トマトベリーゼリー、トマトジュース、トマトビューレ、トマトジャム、シュークリーム（トマトベリー・とうもろこし・あずき）、スープ（スイートコーン・パンプキン）、トマトドレッシング、ソース

出所）岡本農園提供資料より作成

Ⅲ 岡本農園の経営展開と高付加価値化の取り組み

ここでは、岡本農園の経営展開について整理する。岡本農園は、1932年に、初代経営者（曾祖父）が福島県南相馬市から中札内村に入植したことに始まり、現在の経営者は2005年に4代目として就任し、岡本農園の経営を行っている。経営継承後の2006年に畑作から畑野菜へ転換、2007年に農商工連携法に基づく事業として、トマトの加工品（ゼリー）を製造、1万個以上のトマトゼリーを売り上げた。同時に、スイートコーン・小豆の加工品（プリン）を製造している。また、2008年には、安全・安心な生産を目標に、エコファーマー認定を受けるとともに、有機JAS講習会を受講し、農産物の高付加価値化を進めている。さらに、2011年には、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画に認定され、より付加価値の高

い農業経営を展開している。以下、岡本農園による高付加価値化の具体的な取り組みについて整理する。

1. エコファーマー栽培

2008年に、北海道知事よりエコファーマーの認定を受け、環境負荷の低減への寄与と合わせて、消費者の求める安全・安心な農作物の供給に努めている。小豆、馬鈴薯、玉ねぎなど、病気に弱い作物については、病原菌の感染を防ぐため、必要最低限（通常使用する量の50%以下）の農薬を使用しているが、他作物については農薬をなるべく使用しない農業生産を実施しており、消費者の安全・安心の意識の高まりに合わせた農業生産を心がけている。

2. 農薬・化学肥料不使用栽培

岡本農園では、有機JAS講習会を受講するとともに、より安全・安心な農作物の生産を展開している。特に加工品により高付加価値化を目指しているトマト、スイートコーン、カボチャは、農薬・化学肥料不使用での栽培を行っている。

3. 農園ブランド品種の生産

岡本農園では、大規模な畑作経営が主である十勝地域において、特徴的な高付加価値化に取り組むため、農園ブランド品種の生産を行っている。

特徴的な品種としてトマトベリーがある（写真1）。トマトベリーは甘く酸味もある肉厚な食感と高い糖度が特徴のいちごのような可愛らしい形のミニトマトである。栄養価も他のトマトに比べ、ビタミンA、ビタミンC、強い抗酸化作用を持つリコピンが豊富に含まれている優れた品種とされている。

トマトベリーは、ベルリンで開かれた世界の見本市で、アジア圏では初めて3位に輝いた優れた品種であり、埼玉県にある種苗メーカーのトキタ

種苗株式会社で開発され、岡本農園は十勝で唯一青果販売が認められているものでもある。



写真1 トマトベリー

出所) トマトベリー公式サイトより

IV 高付加価値化の取り組みの展開

1. 高付加価値化への取り組みの経緯

現経営者は、2005年に岡本農園の経営を継承し、四代目として就農することとなった。就農前は公務員として勤務していたため、農業やそれらの経営については右も左もわからない状態でのスタートであった。継承前は、十勝農業の代表的な作付け体系である畑作4品を中心とした農業経営を展開していたため、継承直後はこれまで通りの畑作4品を中心とした作付けでの農業経営を展開した。

しかし、従来の畑作4品を中心とした営農では、消費者の顔が見えにくく、これからの農業のありかたに疑問をもった。これからの農業経営の方向性について、安定的であり、継続的な農業経営を目指すため、検討を重ねた結果、「次世代に繋げられる農業経営の展開」というキーワードに行き着くこととなった。具体的には、農産物に対する高収入が得られる作物への転換、十勝地域の農業においても付加価値を高めるための加工品の

取り組みが必要であると確信し、継承後2年目になる2007年に農商工連携法に基づく認定を受けることとなった。

当該事業では、連携している製造業者などの事業者とともに手掛けた加工品（トマトの加工によりトマトゼリー）を製造し、販売することとなった。当初3年計画での試験的な販売を考えていたが、1年目の販売で1万個程度の販売実績を達成することが出来た。この実績を踏まえ、次は、自分たちでモノづくりを始めようと考え、「6次産業化」に関する情報を農林水産省の職員から得た。

その後、2011年に「六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画（5年間）」に認定され、トマトベリーゼリー、トマトベリージャムの製造・販売を開始している。

当時、日本農業や食品業界を取り巻く問題として、品質表示偽装問題、遺伝子組み換え問題、農薬問題など、対消費者対策における課題が大きな注目を浴びていた。これらの解決策として、岡本農園では農業の高付加価値化に取り組むこととなった。このような高付加価値化に関しては、「農業の高付加価値化は、これからの日本農業にとって間違いなく必要な取り組みになっていく」、また、「高付加価値化の取り組みは食糧生産基地としての十勝地域においても例外ではない」という信念のもとづき、生産者の顔が見え、安全・安心の食べ物を消費者に供給することができるといった点を重視して展開されてきた活動である。

このような信念をもとに、2012年には、野菜シュークリーム、トマトベリージュースの製造・販売を開始、2013年には、スイートコーンスープの製造・販売を開始、2014年にトマトドレッシング、ソース、パンプキンスープの製造・販売を開始というように、継続的な加工品の開発に取り組んでいる。

今後の展開として、岡本農園の「美味しい」を

その場で味わえる農園カフェと製造工場を併設した施設整備を検討している。

2. 高付加価値化の取り組みで発生した問題点

上述したように、販売実績をもとに、希望して自分たちでモノづくりを始めたものの、第1次産業の農業者・生産者が第2次産業の加工・製造に取り組むことの難しさに直面した。スイートコーンスープを例にあげると、材料となるととうもろこしは、収穫して1日も経てば糖度が落ち劣化してしまう。冷凍保存をして加工をするときに茹でるという方法もあるが、収穫してすぐに1次加工したものと比べると、味に雲泥の差が出てしまう。十勝地域のような相対的に大規模な耕地面積での営農を行っている地域の農業者においては、多忙すぎる収穫期に、すべてのとうもろこしを加工する時間とはれずに、期待する商品開発の現実性・再現性が低くなってしまう。そのため、岡本農園では、商品開発や他産業との連携において、それらの問題点を解決してくれるであろう、6次産業化プランナーが必要となった。

岡本農園を担当した6次産業化プランナーである、農業経営コンサルタントのI氏と意見交換を重ね、岡本農園の抱える問題点について整理し、商品開発のノウハウをもつ同プランナーのK氏との商品開発計画を実施した。商品の製造から販売までの生産で、不可欠な職人（専門機関等）との関わり、農業者だからできる鮮度のよい商品づくり（高付加価値商品）の開発を主な目標にし、素材の生きた商品を如何に付加価値の高い商品として消費者に買ってもらうことができるのかを検討した結果、「パッケージデザインの大切さ」「購買層や商品进行评估してくれる販売先選定の重要性」を認識することとなった。

パッケージデザインに関しては、商品開発時に、「完成したスイートコーンスープの色が、あまりに美しいので、これをアピールできるパッ

ケースにしてほしい」と、札幌在住のデザイナーであるT氏に依頼した。これまでコーンスープで使われていなかった透明なパックを使用することで、商品のオリジナリティーを明確にした。

販路は、「安全で安心な食べ物に関心のある消費者が多数生活する地域・組織」「食育に関心の高い地域・組織」が中心であり、実際に出展した商談会や展示会では、高い評価を受けている。

これらの取り組みによって、現在でも岡本農園の商品は、高級品が並ぶお取り寄せサイトや大手百貨店などが、売り先として次々に名乗りをあげている。完成したスイートコーンスープを商談会・展示会などでバイヤー・消費者の反響を見た結果、商品価値の高さを実感するとともに、商品開発におけるデザインの重要性を認識し、岡本農園で開発した全商品のデザインの統一を図ることで、「岡本農園ブランド」を確立することが重要であると考えた。実際のパッケージには、その先を見据えた販路開拓、アジアも狙えるよう、英語表記もされている（写真2）。



写真2 スイートコーンスープ

出所）岡本農園ホームページより

IV 高付加価値化の取り組みにおける課題

ここでは、岡本農園が農商工連携事業や6次産業化事業などの高付加価値化の取り組みにおいて直面した課題を整理したうえで、今後、それら高付加価値化の取り組みを推進するために解決すべき要因を明らかにする。

1. 申請書類作成などの事務手続きの煩雑さ

岡本農園が取り組んできた農商工連携や6次産業化などの事業は、前述したように、農林水産省等が推進する事業でもある。しかし、特に、行政の支援制度は提出する書類が多く、難解な記述を求められる書類も多いため、多忙な農業者が取り組めるような内容ではない。

書類作成、事務手続きの簡易化は、高付加価値化の取組件数の増加につながる課題である。

2. 6次産業化プランナーなど支援組織の人材育成不足

上記、書類作成、事務手続き等の煩雑さにも関連することではあるが、農業の高付加価値化に取り組もうとしている事業者をサポートする人材不足が課題である。現在の各種事業の申請は、高付加価値化を主体的に取り組む農業者が、農繁期に申請書類の作成、提出等を行わなければならない状況であり、その実施件数の増加は難しい。

また同時に、このような農業の現場の諸問題だけでなく、製造・加工、販売の技術を有した人材や、それらを踏まえたモノづくりを迅速に進められる人材が必要である。

これらの解決策として、市町村ごとに製造・加工、販売等の各段階に応じた人材斡旋のための窓口を設け、高付加価値化に取り組もうとする農業者に紹介する仕組みを構築する必要がある。同時に、大学などの高等教育機関において、6次産業化プランナーなどといった事業支援を推進する人材の確保・育成が重要な課題である。

3. 高付加価値化のための投資

農業者が製造・加工までも担当するためには、それら製品開発や製造・加工に関わる施設・設備の整備が不可欠である。

農業者がこのような整備を行うためには、金融機関が購入機器・施設などに対して長期的な返済での融資を行うことが必須である。また、購入した施設や機械設備の正確な情報の入手が不可欠である。農産物の製造・加工ラインを整備するためには、100万円程度の投資が必要であり、これらを効率的に活用することが、高付加価値化の取り組みにおいて重要である。

V 岡本農園の高付加価値化における今後の展開

岡本農園では、これまでの高付加価値化に加え、①さらなる安全・安心な食べ物の生産、加工、販売体制を構築することで、偽装問題、遺伝子組み換え、添加物・農薬などの対消費者関連の問題を解消すること、②高付加価値化によって開発された製品を観光資源としてイベントなどで活用することで地域の活性化に貢献すること（現在、岡本農園で取り組んでいるイベントとして、自転車イベント、スタンプラリーなどで、地域の特産品などを提供）、また、観光客振興（製造体験）や道路の拡幅・看板の設置・景観の振興（公共性が求められる）などに取り組む（現在、岡本農園で取り組んでいるイベントとして、海外ツアーの受け入れ、農作業体験の受け入れ、小中高校生を対象とした食育教育の展開などがある）、③高付加価値化をもとに、更なる農業経営の安定に繋げる、という活動を重視した経営展開を目指している。農業経営の持続性を確保するために、農商工連携や6次産業化などの高付加価値化の取り組みをもとに、農産物生産を安定させる仕組み



写真3 自転車イベントの様子

出所) 岡本農園提供資料より



写真4 海外ツアーの受け入れ

出所) 岡本農園提供資料より



写真5 収穫体験等の受け入れ

出所) 岡本農園提供資料より

を構築することが重要である。

また、これらの取り組みをもとに、次世代に、食のあり方を伝えていくことも重要である。農業を、農村の文化・財産として残していくためにも、このような農業の高付加価値化の取り組みは、農業者・生産者に求められている活動であると言える。

VI おわりに

本論文では、十勝地域における農業の高付加価値化への取り組みについて、岡本農園での取組事例を整理することで、農業者が取り組む高付加価値化の課題と、今後の取り組み件数の増加に向けた提言を中心に整理することで、以下の知見を得た。

岡本農園では、安定的であり継続的な農業経営を達成するための事業として、「6次産業化」や「農商工連携」などの高付加価値化を開始し、「次世代に繋げられる農業経営の展開」というキーワードのもと、高収入が得られる農業経営を達成するための事業として展開している。

このような取り組みには、製造・加工、販売に関わる専門的な人材がそれら事業の成功に重要な役割を果たしており、このような人材育成の重要性も今後の取組件数増加の重要な要因であることが明らかになった。

また、農業の高付加価値化においては、書類作成、事務手続きの簡便化、製造・加工のための機械・設備の導入に対する資金的な援助、高度な専門知識を有する人材育成が重要な課題である。

参考文献

- [1] 今村奈良臣（1997）：農業の第6次産業化のすすめ、かんぽ資金、234、pp10-15.
- [2] 今村奈良臣（1998）：地域に活力を生む、農業の6次産業化－パワーアップする農業・農村（地域リーダー研修テキストシリーズ No.5、（財）21世紀村づくり塾.
- [3] JA中札内村ホームページ
（<http://www.netbeet.ne.jp/~janaka/>、2016年4月28日）.
- [4] 室屋有宏（2011）：6次産業化の論理と基本課題、農林金融、64、4、pp.228－241.
- [5] 室屋有宏（2013）：6次産業化の現状と課題、農林金融、66、5、pp.302-321.
- [6] 中札内村ホームページ（<http://www.vill.nakasatsunai.hokkaido.jp/>、2016年4月28日）
- [7] 農林水産省ホームページ、
（<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika.html>、2016年4月28日）.
- [8] 岡本農園ホームページ
（<http://www.okamotofarm.com/>、2016年4月28日）
- [9] 斎藤修（2011）：農商工連携の戦略、農山漁村文化協会.
- [10] トマトベリー公式ホームページ
（<http://www.tomatoberry.jp/>、2016年4月28日）

（2016年5月16日受理）